

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年8月31日

【事業年度】 第40期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝 信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回 次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|
| 決 算 年 月 | 平成19年 5 月 | 平成20年 5 月 | 平成21年 5 月 | 平成22年 5 月 | 平成23年 5 月 |
| 売上高 (千円) | | | | 1,795,837 | 2,021,881 |
| 経常損失() (千円) | | | | 386,997 | 185,472 |
| 当期純損失() (千円) | | | | 362,263 | 191,021 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 194,020 |
| 純資産額 (千円) | | | 1,756,730 | 1,398,208 | 1,203,797 |
| 総資産額 (千円) | | | 4,251,625 | 3,709,717 | 3,850,330 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 182.61 | 143.53 | 123.65 |
| 1株当たり 当期純損失金額() (円) | | | | 37.59 | 19.62 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 41.3 | 37.7 | 31.3 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 23.0 | 14.7 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 1 | 4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 69,091 | 192,932 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 23,555 | 26,314 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 101,300 | 186,973 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | 137,578 | 105,304 |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名) | [] | [] | 152 [11] | 153 [3] | 144 [5] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。なお、第38期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第40期は潜在株式がなく、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|---|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成19年5月 | 平成20年5月 | 平成21年5月 | 平成22年5月 | 平成23年5月 |
| 売上高 (千円) | 2,981,480 | 3,057,549 | 2,358,631 | 1,705,430 | 1,818,197 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 180,446 | 81,973 | 80,296 | 298,175 | 180,951 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 173,286 | 82,100 | 93,167 | 304,422 | 185,604 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 1,874,083 | 1,874,083 | 1,874,083 | 1,874,083 | 1,874,083 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,200,000 | 10,200,000 | 10,200,000 | 10,200,000 | 10,200,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,046,309 | 2,072,452 | 1,918,922 | 1,617,729 | 1,429,813 |
| 総資産額 (千円) | 3,364,672 | 3,771,936 | 3,518,265 | 3,165,478 | 3,340,278 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 201.08 | 203.73 | 188.70 | 159.10 | 140.65 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 5.00 () | 5.00 () | () | () | () |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円) | 17.03 | 8.07 | 9.16 | 29.94 | 18.26 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 60.8 | 54.9 | 54.5 | 51.1 | 42.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.8 | 4.0 | 4.7 | 17.2 | 12.2 |
| 株価収益率 (倍) | 15 | 14 | 9 | 2 | 4 |
| 配当性向 (%) | 29.4 | 62.0 | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 118,248 | 68,263 | 51,436 | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 17,591 | 93,886 | 179,538 | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 80,711 | 266,687 | 73,663 | | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 244,278 | 348,815 | 191,505 | | |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名) | 114 [8] | 117 [7] | 118 [6] | 118 [6] | 108 [5] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期までは関連会社がないため、記載しておりません。なお、第38期より連結財務諸表を作成しているため、記載はしておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期、第37期は潜在株式がないため、記載しておりません。また、第38期、第39期及び第40期は潜在株式がなく、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 配当性向については、第38期、第39期及び第40期は配当を実施していないため、記載しておりません。

5 第38期より連結財務諸表を作成しておりますが、第38期は連結貸借対照表のみの作成となっております。そのため、キャッシュ・フローに係る数値については第38期まで記載しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

| 年 月 | 概 要 |
|----------|---|
| 昭和46年 6月 | 鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。 |
| 昭和46年12月 | 小型機械加工のため本社工場を増設。 |
| 昭和48年 5月 | 販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。 |
| 昭和48年10月 | ユニットワーカーシリーズ・U 45を開発、製造販売開始。 |
| 昭和49年 5月 | 自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。 |
| 昭和51年 5月 | シャープカッターシリーズ・S 505を開発、製造販売開始。 |
| 昭和51年10月 | 販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。 |
| 昭和53年 1月 | コーナシャーシリーズ・TC 220を開発、製造販売開始。 |
| 昭和53年 9月 | 機械組立工場として本社工場を増設。 |
| 昭和54年 9月 | 販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。 |
| 昭和54年11月 | 当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。 |
| 昭和55年 4月 | ユニットワーカーシリーズ・UB 35を開発、製造販売開始。 |
| 昭和57年 5月 | 形鋼オートドリルシリーズ・3B 700を開発、製造販売開始。 |
| 昭和59年 7月 | 大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。 |
| 昭和61年 8月 | 本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。 |
| 平成元年 3月 | 平板オートボーラーシリーズ・ACH 1500を開発、製造販売開始。 |
| 平成元年12月 | 販売拠点拡充のため広島営業所を開設。 |
| 平成 2年 6月 | 竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。 |
| 平成 2年11月 | 東京営業所社屋新築。 |
| 平成 2年12月 | 平板オートボーラーシリーズ・ABP 1600 を開発、製造販売開始。 |
| 平成 3年 2月 | 形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1000を開発、製造販売開始。 |
| 平成 4年 4月 | 平板オートボーラーシリーズ・ABF 900Vを開発、製造販売開始。 |
| 平成 4年 7月 | 日本証券業協会に店頭登録。 |
| 平成 6年 4月 | 現在地に本社及び工場を移転。 |
| 平成 6年10月 | ユニットワーカーシリーズ・UWF 150を開発、製造販売開始。 |
| 平成 9年11月 | 形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1050を開発、製造販売開始。 |
| 平成11年 3月 | 平板オートボーラーシリーズ・ABF 900VEを開発、製造販売開始。 |
| 平成11年 6月 | 平板オートボーラーシリーズ・ABP 2500Aを開発、製造販売開始。 |
| 平成11年 7月 | 環境機器シリーズ・RBP 900を開発、製造販売開始。 |
| 平成11年10月 | 超硬丸鋸シリーズ・CBF 400Wを開発、製造販売開始。 |
| 平成12年 4月 | 環境機器シリーズ・RBP 600Sを開発、製造販売開始。 |
| 平成12年 5月 | 子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成18年10月 | 欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。 |
| 平成20年12月 | 株式会社アマダカッティングと業務提携(国内OEM)を行う。 |
| 平成21年 5月 | タケダ精機株式会社を子会社化。 |
| 平成22年 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。 |
| 平成23年 3月 | 株式会社アマダマシンツールと業務提携(海外OEM)を行う。 |

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機・丸鋸加工機の製造販売とこれに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

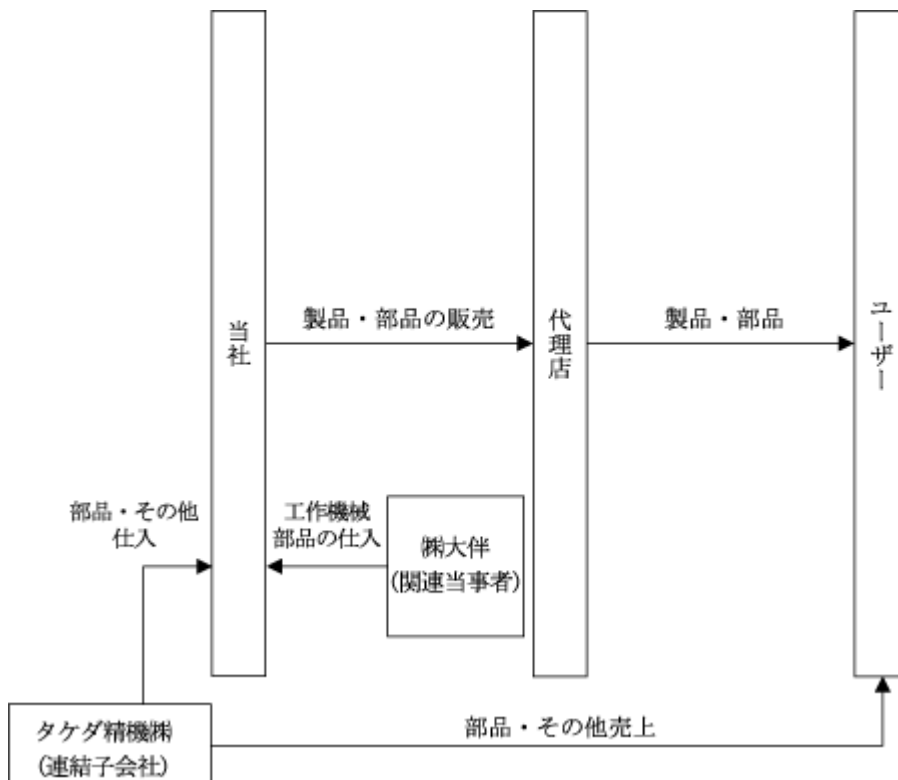
(1) 当社

当社の製品は金属加工機械であり、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型を仕入販売しております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社 1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|----------------------|--------|-------------|----------------------------|-----------------|---|
| (連結子会社) タケダ精機株式会社 | 石川県能美市 | 96,000 | 製缶・板金、 製品・装置等 の製造と販売 | 41.7 [58.3] | 当社の製品及び部品の製造 販売を行っております。 当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任があります。 |

- (注) 1 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2 上記会社は特定子会社であります。
 3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(名) | 144(5) |
|---------|--------|

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 108(5) | 41.0 | 12.8 | 3,740,274 |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、リーマンショック以降新興国への輸出の増加等により緩やかな回復基調にあったものの、平成23年3月に発生しました東日本大震災及び福島原発事故の影響は、経済活動全体に計り知れない打撃を及ぼし、当社を取り巻く環境も行く先の不透明感、円高の進行、鋼材価格の高騰、デフレの長期化等、依然として厳しい状況で推移しました。

当社製品の形鋼加工機シリーズにおいては、国内の建築鉄骨需要は昨年同様に記録的な低水準で推移し、鋼材価格の大幅な高騰もあり設備投資は先送り傾向で推移しましたが、省人化を図るための全自動機や周辺装置の付加による自動化などが徐々に増加しております。

丸鋸加工機シリーズにおいては、震災の影響から主力である自動車業界全体が大幅な減産を余儀なくされ、設備投資計画の中止や先送り傾向が強く、加えて生産部品の遅延で出荷できない物件も発生し、売上は低迷をいたしました。

このような状況の下、当社グループは受注拡大に向けて、積極的に営業活動の展開を継続し取り組んでまいりました結果、売上高は微増収となりました。売上高を主要区分別に示すと、製品は1,688百万円（形鋼加工機は858百万円、丸鋸加工機は361百万円、金型は202百万円、その他（環境機器・受託事業）は266百万円）、部品は275百万円、サービスは58百万円となりました。一方、業績面では、役員報酬及び管理職給与の減額の継続等による固定費の削減や、生産性の向上及び海外からの資材調達等のコストの低減に努めましたが、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比12.6%増の2,021百万円となり、業績面では営業損失は192百万円（前期は営業損失412百万円）、経常損失は185百万円（前期は経常損失386百万円）、当期純損失は191百万円（前期は当期純損失362百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は192百万円（前期は69百万円使用）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失181百万円、売上債権の増加額164百万円及びたな卸資産の増加額93百万円等の資金の減少及び減価償却費109百万円及び仕入債務の増加額120百万円等の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前期は23百万円使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出9百万円、無形固定資産取得による支出8百万円及び投資有価証券の取得による支出1百万円等となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は186百万円（前期は101百万円使用）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額272百万円、長期借入金の返済による支出が431百万円及び長期借入による収入が921百万円等となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 区 分 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|
| 形鋼加工機 | 853,837 | 109.8 |
| 丸鋸加工機 | 332,250 | 83.5 |
| その他 | 709,665 | 159.5 |
| 合 計 | 1,895,752 | 117.0 |

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目区分別販売実績を示すと次のとおりであります。

| 区 分 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) | |
|------|-----------|-----------|-------|
| 製 品 | 形鋼加工機 | 858,619 | 107.5 |
| | 丸鋸加工機 | 361,639 | 94.1 |
| | 金型 | 202,045 | 115.8 |
| | その他 | 266,188 | 176.5 |
| | 小 計 | 1,688,492 | 112.0 |
| 部 品 | 275,061 | 116.8 | |
| サービス | 58,327 | 111.6 | |
| 合 計 | 2,021,881 | 112.6 | |

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相 手 先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社山善 | 352,277 | 19.6 | 347,684 | 17.2 |
| マツモト産業株式会社 | 257,433 | 14.3 | 205,734 | 10.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、形鋼加工機・丸鋸加工機販売及び受託生産をコア事業と位置付け「顧客視点のモノづくり」を基本原点とし、自動車部品加工業・ベアリング加工業など新規分野への開拓、品質・価格・納期における競争力の基盤強化を行うべく体制づくりを進めております。

更には、中国・韓国・台湾及び東南アジアを中心とした販路開拓を積極的に展開し、各国に対し代理店の設置を進め、安定した収益を確保できる企業体制の構築を目指します。

具体的には、以下に掲げる個別経営課題に取り組んでまいります。

海外売上の飛躍

中国・韓国・台湾には代理店を設置しており、現地展示会に積極的参加を行い、自社製品の幅広いPR活動を行っています。また、タイ・インドネシア・ベトナムなどの地域に対しても代理店設置に向け取り組んでおります。

製品開発力の強化

品質・価格・納期に対処した開発を実施すべく、技術開発部門を製造部内に位置づける組織変更を行い、開発スピードの向上に取り組んでおります。また、海外も視野に入れた製品バリエーションの充実を図り、トップブランドの確立に努めてまいります。

OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を更に強化し、取引製品機種も3機種をあらたに加え取引高の拡大に努めてまいります。

経費削減

経費予算に対し委員会を設置し、定期的な検討会を実施することで社員一人一人に対し経費に対する意識の向上に努めてまいります。

製造原価の大幅低減

慣例的な調達先の見直し及び材料費・加工費・生産工程等の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達比率を増やし、製品原価の大幅低減を図り、利益の確保に努めてまいります。

人材育成の強化

外部教育機関の積極的活用及び業務必須資格取得の推進で、個々の従業員の成長と技術・技能レベル向上、管理階層の若返りを図り、総合技術力の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきまして、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島原発事故の影響は、日本経済に計り知れない程の打撃を及ぼしています。当社グループを取り巻く市場環境も、先行き不透明感から極度にマインドが冷え切っており、厳しい環境は当分の間続くと予測されますが、ここにきて徐々にではありますが、自粛ムードも緩やかになってきたことから、今年後半からは復興需要が出てくることが予想されます。

このような状況から、海外戦略として引き続き中国をはじめタイ・インド・インドネシア・ベトナム等では、インフラ整備・大型プロジェクト計画が続々と決定しており、今後も海外での鉄骨市場は拡大するものと思われ、当社グループにおいても海外展開の基盤強化を行い、業績の改善に取り組んでまいります。また日本国内においては、東日本大震災・福島原発問題に起因した電力問題、部品調達難の問題、先行き不透明感から設備投資の延期など低調に推移すると考えられますが、当社グループは経営の原点を今一度見直し、震災後の厳しい環境に柔軟に対応し、各施策を打ち出し社員スピード感を持って挑み、強い体質の企業に変身するよう努めてまいります。

具体的には、以下に掲げる個別経営課題に取り組んでまいります。

株式会社アマダマシンツールとの共栄策として、現在は海外市場向けとして丸鋸盤3機種をOEM提供しておりますが、更に3機種を新たに加え、海外市場への拡大を図り取引額の増大を目指します。

形鋼加工機を再度重点機種と捉え、国内ナンバーワンの量的確保によるリーディングカンパニーとして、復興需要の取込みで売上20%増に挑みます。

海外売上の飛躍として、中国、韓国、台湾の代理店を通し現地展示会に積極的に参加を行い、自社製品の幅広いPR活動を行っていきます。

新製品開発及びM/Cの早期完成を目指し遅延を無くします。

経費の削減で経費委員会を結成し、定期的に検討会を開催し予算内に収めるように努めます。

人材育成の強化として、教育機関の積極的活用及び必須資格取得の推進等で、個々の従業員の技術・技能レベル向上、管理階層の若返りを図り、総合技術力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本項の記載は、当社グループが事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項について有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原油価格の高騰、為替及び景気変動などの影響で調達価格が大幅に高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発計画の遅れ

当社グループは、オンリーワンの製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンペジターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品を開発・製造・販売することで、コンペジターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合や、価格競争に伴う大幅な販売価格の値下げが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用並びに中途採用を行い、J T・外部研修機関などによる社員教育で人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大のために求める人材を十分に確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等発生リスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品・仕掛品等の破損によって、生産機能の低下又は停止及び販売活動に支障をきたした場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

現在、特記すべき研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の状況

主要部門別の概況は次の通りであります。

形鋼加工機シリーズ

平成22年度の建築鉄骨の需要量は418万トンで前年度と同様に記録的な低水準で推移し、鋼材価格の大幅な高騰もあり、鉄骨加工業の操業度は軒並み低下し、ゼネコンからの厳しい指値要求から採算割れによる状況で推移したことから、設備投資計画の中止、延期等の影響を受けましたが、売上高は858百万円（前年度比7.5%増）となりました。

丸鋸加工機シリーズ

自動車業界をはじめ、自動車部品加工関連業界はリーマンショック以降緩やかな回復基調にあったものの、震災の影響から操業度は著しく低下し、設備投資計画の中止・延期等が余儀なくされ、また、生産部品の調達難から出荷できない状況もあり、売上高は361百万円（前年度比5.9%減）となりました。

金型

社内において金型に対する取組み方法の変更と意識改善を実施したこと、また震災以降、仮設住宅向けの復興需要等もあり、売上高は202百万円（前年度比15.8%増）となりました。

その他(受託事業)

ファブレス企業（自動車生産設備機械メーカー）からの成約が2.5倍となり、また子会社であるタケダ精機(株)の売上高が前年比124.6%増加したことから、売上高は266百万円（前年度比76.5%増）となりました。

部品・サービス

アフターサービス、メンテナンスの即時対応で、顧客満足度の向上を図ることを目的として担当者を増強し、きめ細かなサービス活動を実施した結果、売上高は部品275百万円（前年度比16.8%増）、サービス58百万円（前年度比11.6%増）となりました。

(2) 損益の状況

売上総利益につきましては、原油価格並びに材料費高騰による仕入価格の上昇により、製造原価が増加となりましたが、利益率の高い形鋼加工機シリーズの売上高の増加並びに管理職給与の減額等の固定費の削減により、売上総利益率は22.9%となり462百万円の計上となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬及び管理職給与等の減額の継続並びに運賃・広告宣伝費等の削減努力により、655百万円の計上となりました。

この結果、営業損失は192百万円（前期営業損失412百万円）となり、また、経常損失に関しても、185百万円（前期経常損失386百万円）となりました。以上の結果、当期純損失は191百万円（前期純損失362百万円）となりました。

(3) 財政状態

財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は3,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金165百万円、棚卸資産が93百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金325百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。主な内訳は利益剰余金が191百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、特に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|---------|-------------|--------|---------------------|--------|--------|---------|-------------|
| | | 建物 | 機械装置 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社工場 (石川県能美市) | 生産設備 | 392,589 | 10,239 | 505,867 (30,405) | 13,362 | 7,401 | 929,459 | 53 |
| 本社・北陸営業所 (石川県能美市) | 営業設備 | 175,662 | | 16,800 (1,009) | | 23,686 | 216,150 | 20 |
| 東京営業所 (川崎市宮前区) | 営業設備 | 39,409 | | 54,100 (198) | | 26 | 93,535 | 6 |
| 大阪営業所 (大阪府箕面市) | 営業設備 | | | (-) | | 165 | 165 | 6 |
| 厚生施設 (石川県能美市) | 食堂・駐車場他 | 36,959 | | 139,933 (8,735) | | 14,351 | 191,244 | - |
| 吉光倉庫 (石川県能美市) | 倉庫 | 34,535 | 145 | 71,243 (3,800) | | 119 | 106,043 | - |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具及び備品であります。
3 リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名 称 | 数 量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------------------|------|-------|----------------|-----------------|
| 機械設備 (マシニング センター) | 1ライン | 7年 | 6,345 | 19,036 |
| 機械設備 (ファイブセンター) | 1ライン | 7年 | 12,984 | 50,854 |

(2) 国内子会社

平成23年5月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|----------|------------------|-------|-------------|--------|--------------------|--------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 機械装置 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| タケダ精機(株) | 本社工場 (石川県能美市) | 生産設備 | 103,490 | 33,252 | 233,784 (8,868) | 29,797 | 2,679 | 403,004 | 36 |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種 類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月31日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内 容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,200,000 | 10,200,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 10,200,000 | 10,200,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年8月29日 (注) | | 10,200,000 | 899,517 | 1,874,083 | 594,800 | |

(注) 欠損てん補による資本金及び資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

| 区 分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 4 | 9 | 44 | 1 | 1 | 681 | 740 | |
| 所有株式数(単元) | | 642 | 38 | 1,583 | 5 | 1 | 7,858 | 10,127 | 73,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 6.34 | 0.38 | 15.63 | 0.05 | 0.01 | 77.59 | 100 | |

(注) 自己株式34,573株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に573株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|-----------|------------------------|
| 竹田康一 | 石川県能美市 | 1,343 | 13.17 |
| タケダ精機株式会社 | 石川県能美市吉光町ト72 - 1 | 980 | 9.60 |
| 竹田雄一 | 石川県能美市 | 960 | 9.41 |
| 伊藤勝信 | 石川県能美市 | 593 | 5.81 |
| タケダ機械取引先持株会 | 石川県能美市粟生町西132 | 558 | 5.47 |
| 竹田良美 | 石川県能美市 | 503 | 4.93 |
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市下堤町1 | 470 | 4.60 |
| 伊藤石典 | 石川県能美市 | 338 | 3.31 |
| タケダ機械従業員持株会 | 石川県能美市粟生町西132 | 221 | 2.17 |
| 伊藤重夫 | 石川県石川郡野々市町 | 182 | 1.78 |
| 計 | | 6,151 | 60.31 |

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|---|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 34,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,113,000 | 9,113 | 同 上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 73,000 | | 同 上 |
| 発行済株式総数 | 10,200,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,113 | |

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式573株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) タケダ機械株式会社 | 石川県能美市 粟生町西132番地 | 34,000 | | 34,000 | 0.33 |
| (相互保有株式) タケダ精機株式会社 | 石川県能美市 吉光町ト72-1 | 980,000 | | 980,000 | 9.60 |
| 計 | | 1,014,000 | | 1,014,000 | 9.93 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区 分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,380 | 145,353 |
| 当期間における取得自己株式 | 200 | 14,075 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月5日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区 分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 34,573 | | 34,773 | |

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年5月 | 平成20年5月 | 平成21年5月 | 平成22年5月 | 平成23年5月 |
| 最高(円) | 293 | 245 | 130 | 95 | 110 |
| 最低(円) | 177 | 91 | 64 | 44 | 45 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|----------|---------|-----|-----|----|----|
| 最高(円) | 82 | 105 | 110 | 105 | 86 | 84 |
| 最低(円) | 54 | 64 | 76 | 45 | 78 | 70 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役 名 | 職 名 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------------------|---------|--------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 竹 田 康 一 | 昭和16年10月14日生 | 昭和41年3月 音頭金属(株)退職 昭和41年3月 竹田鉄工所創業 昭和46年6月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機 械(株))取締役就任 昭和51年6月 当社専務取締役就任 昭和63年8月 吉田農機製作(株)(現 タケダ精機 械(株))代表取締役社長就任 平成2年8月 当社代表取締役専務就任 平成4年8月 当社代表取締役専務管理本部・企 画室担当就任 平成8年11月 (株)タケダテクニカル代表取締役社 長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 タケダ精機(株)代表取締役(現任) | (注) 5 | 1,343 |
| 代表取締役 社長 | | 伊 藤 勝 信 | 昭和17年10月22日生 | 昭和50年2月 (株)山善退職 昭和50年3月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機 械(株))取締役就任 昭和51年6月 当社常務取締役就任 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役専務営業本部・生 産本部担当就任 平成8年11月 当社代表取締役専務管理本部長兼 総務部長就任 平成8年11月 (株)タケダテクニカル代表取締役及 びタケダ精機(株)代表取締役就任 平成10年2月 当社代表取締役専務生産・営業本 部管掌就任 平成12年5月 当社代表取締役専務生産・営業本 部管掌兼経営会議担当 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 タケダ精機(株)取締役(現任) | (注) 5 | 593 |
| 専務取締役 | 経営企画室長 兼営業部管掌 | 竹 田 雄 一 | 昭和50年4月19日生 | 平成19年8月 (株)タケダ機械入社 平成20年6月 当社営業部(工期チーム)課長 平成21年6月 当社営業部部長 平成21年12月 当社経営企画室長 平成22年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営 業部管掌(現任) | (注) 5 | 960 |
| 常務取締役 | 管理部長 | 池 田 千 尋 | 昭和25年5月24日生 | 昭和47年7月 浅井鉄工(株)退職 昭和47年8月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機 械(株))入社 昭和63年11月 当社技術開発部長 平成元年12月 当社取締役技術開発部長兼製造部 長就任 平成2年8月 当社取締役製造部長就任 平成6年6月 当社取締役技術本部長兼技術開発 部長就任 平成8年11月 当社常務取締役生産本部長兼製造 部長就任 平成10年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成10年9月 当社取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長兼機械営業 部長兼環境機器営業部長 平成13年7月 当社取締役経営企画室長兼企画・ IT担当 平成19年8月 当社常務取締役管理部長兼経営企 画室管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役管理部長(現任) | (注) 5 | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------|---------|--------------|---|-------|---------------|
| 常務取締役 | 海外部長 | 岡 安 勉 | 昭和25年6月26日生 | 昭和51年2月 昭和51年3月 昭和54年11月 平成元年7月 平成2年6月 平成8年11月 平成10年2月 平成10年9月 平成12年5月 平成13年7月 平成19年8月 平成22年8月 (株)山善退職 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))入社 竹田機械販売(株)入社 同社大阪営業所長 同社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 当社常務取締役営業本部長兼営業部長就任 当社常務取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長兼製造部長兼技術開発部長兼品質保証部長 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当 当社常務取締役営業部長兼技術開発部・サービス課管掌就任 当社常務取締役海外部長(現任) | (注) 5 | 13 |
| 取締役 | 製造部長 | 高 田 茂 | 昭和37年10月26日生 | 平成3年3月 平成11年9月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 (株)タケダテクニカル入社 当社製造部機械課長就任 当社製造部生産管理課長就任 当社製造部次長就任 当社製造部長就任 当社取締役製造部長就任(現任) | (注) 5 | 8 |
| 取締役 | 営業部長兼技術サービス部管掌 | 吉 田 末 広 | 昭和32年10月13日生 | 平成2年12月 平成15年6月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年8月 (株)タケダ機械入社 当社営業部課長(広島営業所長) 当社営業部部長(大阪営業所長) 当社営業部西日本担当部長 当社取締役営業部長兼技術サービス部管掌(現任) | (注) 5 | |
| 常勤監査役 | | 水 口 清 裕 | 昭和34年6月5日生 | 昭和57年4月 平成16年6月 平成22年3月 平成23年5月 平成23年8月 金沢信用金庫入庫 同庫次長 同庫事務部事務集中室 調査役 同庫退職 当社常勤監査役就任(現任) | (注) 6 | |
| 監査役 | | 多 造 宏 明 | 昭和16年5月7日生 | 平成7年8月 平成17年8月 平成19年8月 (株)北國銀行退職 安原建設(株)退職 当社監査役就任(現任) | (注) 6 | |
| 監査役 | | 北 野 英 夫 | 昭和21年9月28日生 | 平成17年3月 平成18年3月 平成20年8月 (株)富士精工本社退職 (株)福井鉄工所技術顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任) | (注) 6 | |
| 計 | | | | | | 2,935 |

- (注) 1 監査役水口清裕、多造宏明及び北野英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 代表取締役社長伊藤勝信の配偶者は、代表取締役会長竹田康一の妹であります。
 3 専務取締役竹田雄一は、代表取締役会長竹田康一の長男であります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------|------------|--|---------------|
| 土 井 俊 昭 | 昭和16年9月6日生 | 平成13年6月 平成18年8月 マツモト産業(株)退職 (株)CCWホールディングス設立 代表取締役に就任(現任) | 2 |

- 5 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務ではありますが、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であろうと考えております。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

イ 当社は、監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は7名の取締役で構成し、毎月開催する定時取締役会並びにその他必要の都度開催される臨時取締役会において、業務執行状況及び重要事項の決議並びに報告を行うとともに、迅速で正確な情報に基づき経営の意思決定を行っております。

ハ 監査役会は3名の監査役(社外監査役)で構成し、取締役会その他重要会議に出席し、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討し、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。定例監査役会は、取締役会に合わせて開催し、臨時監査役会は必要あるごとに随時開催して、監査の強化に努めております。また、会計監査人との連携を密にし、監査の充実を図っております。

2) 企業統治体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

経営機能の強化及び責任の明確化を目的として、会社組織を営業部、製造部、管理部の3部体制とし、部長以下、経営階層、管理職階層の問題意識の共有化を図り、ベクトルをあわせた経営に努めております。

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能としては、社長直轄の内部監査室(1名)が担当し、年間監査計画に基づく定期監査の他、必要に応じ社長からの指示に基づき特命監査を実施し、これらの監査結果は社長のほか監査役へも報告され、経営の健全性確保に留意しております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行状況及び事業活動の法制や経営環境を評価し、その改善を促すことによって、事業活動の効果的遂行を促進し、内部統制の向上に努めております。また、全ての部門から独立性を保持し、相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

弁護士1名、税理士1名につきましては、それぞれ顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であり、いずれも、当社との間に人的関係、資本的关系等は一切ありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。その理由として、監査役のうち全員が社外監査役であり、そのうち常勤監査役1名が独立役員であります。よって、独立性が十分に確保されていることで経営の外部の視点から監視機能体制が整っていると思われ現体制を採っております。

5) 会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-------------------|-----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 南出 浩一 | アーク監査法人 | (注) |
| 指定社員 業務執行社員 米倉 礼二 | アーク監査法人 | (注) |

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別内訳(千円) | | 対象となる役員の 員数(名) |
|----------------|----------------|---------------|----|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役(社外取締役を除く。) | 52,308 | 52,308 | | 7 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | | | | |
| 社外役員(社外監査役) | 5,700 | 5,700 | | 3 |
| 計 | 58,008 | 58,008 | | 10 |

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については定めておりません。

4) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,037千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|---------|--------|--------------|--------------|
| (株)山善 | 30,000 | 12,240 | 取引関係維持・強化のため |
| (株)北國銀行 | 18,332 | 5,683 | 取引関係維持・強化のため |

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております2銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|---------|--------|--------------|--------------|
| (株)山善 | 30,000 | 15,000 | 取引関係維持・強化のため |
| (株)北國銀行 | 22,195 | 6,037 | 取引関係維持・強化のため |

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております2銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 | 当事業年度 | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額の合計額(千円) | 貸借対照表計上額の合計額(千円) | 受取配当金の合計額(千円) | 売却損益の合計額(千円) | 評価損益の合計額(千円) |
| 非上場株式 | | | | | |
| 非上場株式以外の株式 | 36,635 | 32,544 | 538 | | 6,561 |

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 20,500 | | 20,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 20,500 | | 20,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する各種団体が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 282,478 | 252,204 |
| 受取手形及び売掛金 | 330,247 | 495,833 |
| 製品 | 507,600 | 504,797 |
| 原材料 | 264,948 | 337,550 |
| 仕掛品 | 49,681 | 73,134 |
| その他 | 17,380 | 19,763 |
| 貸倒引当金 | 201 | 153 |
| 流動資産合計 | 1,452,136 | 1,683,131 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,625,043 | 2,625,293 |
| 減価償却累計額 | 1,762,579 | 1,817,966 |
| 建物及び構築物(純額) | 862,464 | 807,327 |
| 機械装置及び運搬具 | 800,736 | 757,604 |
| 減価償却累計額 | 735,461 | 712,300 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 65,274 | 45,303 |
| 土地 | 1,021,729 | 1,021,729 |
| リース資産 | 60,260 | 60,260 |
| 減価償却累計額 | 8,021 | 17,100 |
| リース資産(純額) | 52,239 | 43,160 |
| 建設仮勘定 | 2,352 | 2,352 |
| その他 | 156,185 | 163,604 |
| 減価償却累計額 | 135,382 | 141,198 |
| その他(純額) | 20,803 | 22,405 |
| 有形固定資産合計 | 2,024,862 | 1,942,278 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 14,175 | 15,852 |
| のれん | 32,205 | 24,154 |
| その他 | 30,182 | 22,575 |
| 無形固定資産合計 | 76,562 | 62,582 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,215 | 57,853 |
| 長期貸付金 | 3,954 | 1,750 |
| その他 | 132,552 | 137,661 |
| 貸倒引当金 | 39,566 | 34,927 |
| 投資その他の資産合計 | 156,156 | 162,338 |
| 固定資産合計 | 2,257,581 | 2,167,199 |
| 資産合計 | 3,709,717 | 3,850,330 |

| | 前連結会計年度 (平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 116,289 | 237,226 |
| 短期借入金 | 1 911,000 | 1 639,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 341,970 | 1 505,555 |
| リース債務 | 11,815 | 13,869 |
| 未払法人税等 | 10,764 | 12,218 |
| 賞与引当金 | 25,910 | 28,776 |
| 製品保証引当金 | 3,639 | 3,887 |
| その他 | 108,997 | 119,488 |
| 流動負債合計 | 1,530,387 | 1,560,021 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 685,662 | 1 1,011,499 |
| リース債務 | 56,013 | 50,969 |
| その他 | 39,446 | 24,043 |
| 固定負債合計 | 781,121 | 1,086,512 |
| 負債合計 | 2,311,508 | 2,646,533 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,874,083 | 1,874,083 |
| 利益剰余金 | 381,683 | 572,703 |
| 自己株式 | 86,454 | 86,847 |
| 株主資本合計 | 1,405,945 | 1,214,532 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,736 | 10,735 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,736 | 10,735 |
| 純資産合計 | 1,398,208 | 1,203,797 |
| 負債純資産合計 | 3,709,717 | 3,850,330 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 1,795,837 | 2,021,881 |
| 売上原価 | 1,506,552 | 1,558,932 |
| 売上総利益 | 289,285 | 462,949 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{1, 2} 702,034 | ¹ 655,482 |
| 営業損失() | 412,748 | 192,533 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 608 | 369 |
| 受取配当金 | 790 | 949 |
| 仕入割引 | 8,298 | 9,046 |
| 受取賃貸料 | 7,865 | 2,640 |
| 助成金収入 | 48,839 | 39,198 |
| その他 | 14,127 | 8,531 |
| 営業外収益合計 | 80,530 | 60,734 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,364 | 43,074 |
| 売上割引 | 7,507 | 6,639 |
| その他 | 6,905 | 3,960 |
| 営業外費用合計 | 54,778 | 53,673 |
| 経常損失() | 386,997 | 185,472 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 25 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,778 | 4,687 |
| 投資有価証券売却益 | - | 15 |
| 製品保証引当金戻入額 | 1,521 | - |
| 持分変動利益 | 26,346 | - |
| 特別利益合計 | 31,670 | 4,703 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁴ 256 | ⁴ 822 |
| 固定資産売却損 | - | ⁵ 69 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,000 | - |
| 特別損失合計 | 2,256 | 892 |
| 税金等調整前当期純損失() | 357,583 | 181,660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,319 | 9,360 |
| 法人税等還付税額 | 4,639 | - |
| 法人税等合計 | 4,680 | 9,360 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 191,021 |
| 当期純損失() | 362,263 | 191,021 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 191,021 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 2,998 |
| その他の包括利益合計 | - | 2,998 ² |
| 包括利益 | - | 194,020 ¹ |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 194,020 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,874,083 | 1,874,083 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,874,083 | 1,874,083 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,005 | 381,683 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減 | 11,714 | - |
| 当期純損失() | 362,263 | 191,021 |
| その他 | 299 | 2 |
| 当期変動額合計 | 373,678 | 191,019 |
| 当期末残高 | 381,683 | 572,703 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 97,832 | 86,454 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 336 | 393 |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 11,714 | - |
| 当期変動額合計 | 11,378 | 393 |
| 当期末残高 | 86,454 | 86,847 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,768,246 | 1,405,945 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 336 | 393 |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減 | 11,714 | - |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 11,714 | - |
| 当期純損失() | 362,263 | 191,021 |
| その他 | 299 | 2 |
| 当期変動額合計 | 362,300 | 191,412 |
| 当期末残高 | 1,405,945 | 1,214,532 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 11,515 | 7,736 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,779 | 2,998 |
| 当期変動額合計 | 3,779 | 2,998 |
| 当期末残高 | 7,736 | 10,735 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,756,730 | 1,398,208 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 336 | 393 |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減 | 11,714 | - |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 11,714 | - |
| 当期純損失() | 362,263 | 191,021 |
| その他 | 299 | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,779 | 2,998 |
| 当期変動額合計 | 358,521 | 194,411 |
| 当期末残高 | 1,398,208 | 1,203,797 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 357,583 | 181,660 |
| 減価償却費 | 115,308 | 109,879 |
| のれん償却額 | 10,464 | 8,051 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,778 | 4,687 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 9,600 | 2,866 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 1,521 | 248 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,000 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,398 | 1,318 |
| 助成金収入 | 48,839 | 39,198 |
| 支払利息 | 40,364 | 43,074 |
| 手形売却損 | 356 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 25 | - |
| 固定資産除却損 | 256 | 822 |
| 持分変動損益(は益) | 26,346 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 95,335 | 164,219 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 78,451 | 93,251 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 47,107 | 120,936 |
| 割引手形の増減額(は減少) | 76,153 | - |
| その他 | 26,946 | 10,615 |
| 小計 | 104,454 | 187,843 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,409 | 1,324 |
| 利息の支払額 | 43,263 | 43,553 |
| 法人税等の支払額 | 9,126 | 9,309 |
| 法人税等の還付額 | 18,388 | - |
| 助成金の受取額 | 52,065 | 40,957 |
| その他 | 15,889 | 5,492 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 69,091 | 192,932 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 17,625 | 9,516 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 18,192 | 2,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,287 | 8,060 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9,282 | 1,308 |
| 貸付けによる支出 | 2,240 | 500 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,999 | 2,904 |
| 定期預金の預入による支出 | 169,600 | 155,600 |
| 定期預金の払戻による収入 | 175,200 | 153,600 |
| その他 | 15,912 | 9,834 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 23,555 | 26,314 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,092,000 | 3,028,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,850,800 | 3,300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | 921,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 405,955 | 431,578 |
| 社債の償還による支出 | 100,000 | - |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 36,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 336 | 741 |
| リース債務の返済による支出 | 6,702 | 13,716 |
| 割賦債務の返済による支出 | 15,345 | 15,345 |
| 配当金の支払額 | 161 | 644 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 101,300 | 186,973 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 193,946 | 32,274 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 331,525 | 137,578 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 137,578 | 105,304 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タケダ精機株式会社 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） a. 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。） b. 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 2年～10年 車両運搬具</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売機械組込み用）については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 ……同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|---|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金……販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>製品保証引当金……同左</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理……同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> | |
| <p>6. のれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんは5年間で均等償却しております。</p> | |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|---|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|---|---|
| | (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は571千円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|---|---|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|--------|-----------|-----|-------------|---|---------|-----------|--------|-------------|-----|-------------|
| <p>1 担保に供している資産 短期借入金389,000千円、長期借入金475,610千円及び1年内返済予定の長期借入金234,610千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>788,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>991,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,779,371千円</td> </tr> </table> | 建物 | 788,014千円 | 土地 | 991,356千円 | 計 | 1,779,371千円 | <p>1 担保に供している資産 短期借入金189,000千円、長期借入金725,858千円及び1年内返済予定の長期借入金357,112千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>749,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,006,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,756,045千円</td> </tr> </table> | 建物 | 749,689千円 | 土地 | 1,006,356千円 | 計 | 1,756,045千円 |
| 建物 | 788,014千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 991,356千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,779,371千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 749,689千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,006,356千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,756,045千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 受取手形裏書譲渡高 10,902千円 受取手形割引高 76,153千円</p> | <p>2 受取手形割引高 70,080千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>764,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>564,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 764,000千円 | 借入実行残高 | 564,000千円 | 差引額 | 200,000千円 | <p>3 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>692,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>292,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 692,000千円 | 借入実行残高 | 292,000千円 | 差引額 | 400,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 764,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 564,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 692,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 292,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------------|----------|---------|----------|----------|---------|--|-------------|-----------|------|----------|---------|----------|----------|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>189,645千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73,550千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>49,205千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,938千円</td> </tr> </table> | 従業員給料及び賞与 | 189,645千円 | 役員報酬 | 73,550千円 | 運賃及び荷造費 | 49,205千円 | 賞与引当金繰入額 | 8,938千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>179,613千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73,936千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>42,166千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,288千円</td> </tr> </table> | 従業員給料及び賞与 | 179,613千円 | 役員報酬 | 73,936千円 | 運賃及び荷造費 | 42,166千円 | 賞与引当金繰入額 | 10,288千円 |
| 従業員給料及び賞与 | 189,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 73,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び荷造費 | 49,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 8,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料及び賞与 | 179,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 73,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び荷造費 | 42,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 10,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,991千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益は、建物及び構築物によるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 223千円 | 機械装置及び車両運搬具 | 11千円 | その他 | 20千円 | 合計 | 256千円 | <p>4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び車両運搬具 | 759千円 | その他 | 63千円 | 合計 | 822千円 | | |
| 建物及び構築物 | 223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 11千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 63千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>5 固定資産売却損 機械装置及び車両運搬具 69千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 362,263千円

少数株主に係る包括利益 千円

計 362,263千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 3,779千円

計 3,779千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株 式数 | 当連結会計年度増加 株式数 | 当連結会計年度減少 株式数 | 当連結会計年度末株 式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,200,000株 | | | 10,200,000株 |
| 合計 | 10,200,000株 | | | 10,200,000株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 579,839株 | 6,064株 | 127,533株 | 458,370株 |
| 合計 | 579,839株 | 6,064株 | 127,533株 | 458,370株 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,064株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少127,533株は、連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株 式数 | 当連結会計年度増加 株式数 | 当連結会計年度減少 株式数 | 当連結会計年度末株 式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,200,000株 | | | 10,200,000株 |
| 合計 | 10,200,000株 | | | 10,200,000株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 458,370株 | 6,214株 | | 464,584株 |
| 合計 | 458,370株 | 6,214株 | | 464,584株 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,214株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------------------|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>282,478千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>144,900千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>137,578千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 282,478千円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 144,900千円 | 現金及び現金同等物 | 137,578千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>252,204千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>146,900千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>105,304千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 252,204千円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 146,900千円 | 現金及び現金同等物 | 105,304千円 |
| 現金及び預金勘定 | 282,478千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 144,900千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 137,578千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 252,204千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 146,900千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 105,304千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度中に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は40,460千円であり ます。</p> | <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度中に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,682千円であり ます。</p> | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------|------------------|------------|---------|-----------|--|---------|------------|----------|----------|---------|----------|--------|--------|---------|--|--|----------------|------------------|------------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|---------|---------|--------|-------|--------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> | <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,800</td> <td style="text-align: right;">26,572</td> <td style="text-align: right;">178,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,609</td> <td style="text-align: right;">16,255</td> <td style="text-align: right;">74,864</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93,190</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">103,508</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 151,800 | 26,572 | 178,372 | 減価償却累計額相当額 | 58,609 | 16,255 | 74,864 | 期末残高相当額 | 93,190 | 10,318 | 103,508 | <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,800</td> <td style="text-align: right;">26,572</td> <td style="text-align: right;">178,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,295</td> <td style="text-align: right;">21,047</td> <td style="text-align: right;">101,343</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71,504</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> <td style="text-align: right;">77,029</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 151,800 | 26,572 | 178,372 | 減価償却累計額相当額 | 80,295 | 21,047 | 101,343 | 期末残高相当額 | 71,504 | 5,525 | 77,029 |
| | 機械及び装置 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 151,800 | 26,572 | 178,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 58,609 | 16,255 | 74,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 93,190 | 10,318 | 103,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 151,800 | 26,572 | 178,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 80,295 | 21,047 | 101,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 71,504 | 5,525 | 77,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,368千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 24,841千円 | 1年超 | 87,527千円 | 合計 | 112,368千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,527千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 25,288千円 | 1年超 | 62,239千円 | 合計 | 87,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 24,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 87,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 112,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 25,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 62,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 87,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,211千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 28,777千円 | 減価償却費相当額 | 27,004千円 | 支払利息相当額 | 4,211千円 | <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,743千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 28,219千円 | 減価償却費相当額 | 26,478千円 | 支払利息相当額 | 3,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 27,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 26,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 282,478 | 282,478 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 330,247 | 330,247 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 59,215 | 59,215 | |
| 資産計 | 671,942 | 671,942 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 116,289 | 116,289 | |
| (2) 短期借入金 | 911,000 | 911,000 | |
| (3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) | 1,027,632 | 1,031,967 | 4,335 |
| 負債計 | 2,054,921 | 2,059,257 | 4,335 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 |
|---------------|---------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 282,478 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 330,247 | |
| 合計 | 612,726 | |

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| 区 分 | 1年以内 (千円) | 1年超2年 以内 (千円) | 2年超3年 以内 (千円) | 3年超4年 以内 (千円) | 4年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 341,970 | 318,655 | 241,510 | 97,876 | 15,746 | 1,875 | 10,000 |

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 252,204 | 252,204 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 495,833 | 495,833 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 57,853 | 57,853 | |
| 資産計 | 805,891 | 805,891 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 237,226 | 237,226 | |
| (2) 短期借入金 | 639,000 | 639,000 | |
| (3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) | 1,517,054 | 1,528,072 | 11,018 |
| 負債計 | 2,393,280 | 2,404,298 | 11,018 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 |
|---------------|---------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 252,204 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 495,833 | |
| 合計 | 748,038 | |

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| 区 分 | 1年以内 (千円) | 1年超2年 以内 (千円) | 2年超3年 以内 (千円) | 3年超4年 以内 (千円) | 4年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 505,555 | 428,410 | 270,331 | 202,016 | 86,810 | 23,932 | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|----------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 20,456 | 23,693 | 3,237 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小 計 | 20,456 | 23,693 | 3,237 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 45,848 | 35,522 | 10,325 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小 計 | 45,848 | 35,522 | 10,325 |
| 合 計 | 66,304 | 59,215 | 7,088 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 6,753 | 4,803 | 1,949 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小 計 | 6,753 | 4,803 | 1,949 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 51,100 | 62,785 | 11,684 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小 計 | 51,100 | 62,785 | 11,684 |
| 合 計 | 57,853 | 67,589 | 9,735 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|--|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。 |
| 2 退職給付費用に関する事項 | 2 退職給付費用に関する事項 |
| 確定拠出年金への掛金支払額 19,708千円 | 確定拠出年金への掛金支払額 19,092千円 |
| 退職給付費用 19,708千円 | 退職給付費用 19,092千円 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|-----------|---------|-----------|----------|-------|-----------|---------|---------|-------|---------|-------|----------|-------|----------|-------|-------|------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----|--|----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|-------|-----------|---------|---------|-------|---------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,287千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,731千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,425千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,216千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,469千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,708千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,538千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,377千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">448,169千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 4,287千円 | 投資有価証券評価損 | 4,731千円 | ゴルフ会員権評価損 | 13,425千円 | 繰越欠損金 | 337,216千円 | 製品保証引当金 | 1,469千円 | 減価償却費 | 2,044千円 | 貸倒引当金 | 14,708千円 | 賞与引当金 | 10,538千円 | 未払事業税 | 590千円 | 減損損失 | 55,377千円 | その他 | 3,778千円 | 繰延税金資産小計 | 448,169千円 | 評価性引当額 | 448,169千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,452千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,564千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,215千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,720千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,757千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,811千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">382,811千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 3,452千円 | 投資有価証券評価損 | 4,735千円 | ゴルフ会員権評価損 | 10,564千円 | 繰越欠損金 | 275,215千円 | 製品保証引当金 | 1,570千円 | 減価償却費 | 2,555千円 | 貸倒引当金 | 12,845千円 | 賞与引当金 | 11,720千円 | 未払事業税 | 1,158千円 | 減損損失 | 55,235千円 | その他 | 3,757千円 | 繰延税金資産小計 | 382,811千円 | 評価性引当額 | 382,811千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 |
| たな卸資産評価損 | 4,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 13,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 337,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 1,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 14,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 10,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 55,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 448,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 448,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 3,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 10,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 275,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 1,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 12,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 11,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 55,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 382,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 382,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

海外売上高が連結売上高10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

| | 製 品 | | | | | 部 品 | サ ー ビ ス | 合 計 |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 形鋼加工機 | 丸鋸加工機 | 金 型 | その他 | 小 計 | | | |
| 外 部 顧 客 へ の 売 上 高 (千 円) | 858,619 | 361,639 | 202,045 | 266,188 | 1,688,492 | 275,061 | 58,327 | 2,021,881 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高（千円） |
|------------|---------|
| 株式会社山善 | 347,684 |
| マツモト産業株式会社 | 205,734 |

(注) 当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|--------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員、 個人主要 株主 | 竹田康一 | | | 当社代表 取締役会長 | (被所有) 直接 12.43 | | 当社銀行借入及び社 債に対する債務被保 証(1) | 681,598 | | |
| 役員 | 伊藤勝信 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接 6.51 | | 当社銀行借入及び社 債に対する債務被保 証(1) | 814,998 | | |
| 役員、個 人主要株 主及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社 | 株式会社 大伴 | 石川県能美市 | 10,000 | 工作機械 部品販売 | (被所有) 直接 0.25 | 仕入先 | 工作機械部品の仕入 (2) | 11,447 | 買掛金 | 314 |
| | | | | | | | | | 未払金 | 346 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証
を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------------|----------------|-----|------------------|---------------|---------------------------|---------------|------------------|--------------|----|--------------|
| 役員、個人主要株主 | 竹田康一 | | | 親会社代表取締役会長 | (被所有) 直接 12.43 | 役員の兼任 | 銀行借入に対する債務被保証(1) | 669,134 | | |
| | | | | | | | 建物売却(2) | 18,100 | | |
| | | | | | | | 増資の引受(3) | 36,000 | | |
| 役員及びその近親者 主要株主(個人)及びその近親者 | 竹田清一 | | | | (被所有) 直接 2.30 | | 銀行借入に対する債務被保証(1) | 101,507 | | |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び竹田清一氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 2 連結子会社は、代表取締役会長 竹田康一に対して、建物の売却を行っております。なお、建物の売却価格につきましては、市場実勢を参考に当該会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定したものであります。
 3 株式の取得及び引受価額は、第三者の算定価格に基づき決定したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------------|----------------|--------|------------------|---------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員、 個人主要 株主 | 竹田康一 | | | 当社代表 取締役会長 | (被所有) 直接 14.74 | 当社銀行借 入に対する 債務被保証 | 当社銀行借入に対す る債務被保証 (1) | 873,738 | | |
| 役員 | 伊藤勝信 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接 6.51 | 当社銀行借 入に対する 債務被保証 | 当社銀行借入に対す る債務被保証 (1) | 1,140,138 | | |
| 役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 株式会社 大伴 | 石川県能美市 | 10,000 | 機械工具 販売 | (被所有) 直接 0.25 | 仕入先 | 工作機械部品の仕入(2) | 11,540 | 買掛金 | 384 |
| | | | | | | | | | 未払金 | 684 |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|----------------|-----|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|-------------------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| 役員、個人 主要株主 | 竹田康一 | | | 親会社代表 取締役会長 | (被所有) 直接 14.74 | 銀行借入に対する 債務被保証 資金援助 | 銀行借入に 対する債務 被保証 (1) | 618,416 | | |
| | | | | | | | 資金の借入 | 55,000 | 1年内返済 予定の長 期借入金 | 6,000 |
| | | | | | | | | | 長期借入金 | 46,500 |
| | | | | | | | 利息の支払 (2) | 641 | | |
| 役員 | 伊藤勝信 | | | 親会社代表 取締役社長 | (被所有) 直接 6.51 | 銀行借入に対する 債務被保証 | 銀行借入に 対する債務 被保証 (1) | 119,598 | | |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 借入金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 143.53円 | 123.65円 |
| 1株当たり当期純損失() | 37.59円 | 19.62円 |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純損失() 連結損益計算書上の当期純損失() 362,263千円 普通株式に係る当期純損失() 362,263千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,637,087株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純損失() 連結損益計算書上の当期純損失() 191,021千円 普通株式に係る当期純損失() 191,021千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,738,373株</p> |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 911,000 | 639,000 | 1.71 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 341,970 | 505,555 | 1.95 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 11,815 | 13,869 | 2.88 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 685,662 | 1,011,499 | 1.92 | 平成24年 6月～ 平成29年 5月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 56,013 | 50,969 | 2.86 | 平成24年 6月～ 平成29年 3月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,006,461 | 2,220,892 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区 分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 428,410 | 270,331 | 202,016 | 86,810 |
| リース債務 | 13,847 | 12,347 | 8,794 | 6,882 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | 第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | 第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 349,430 | 562,952 | 379,635 | 729,862 |
| 税金等調整前四半期 純利益又は損失() (千円) | 107,007 | 2,982 | 98,128 | 26,456 |
| 四半期純利益又は損 失() (千円) | 109,336 | 5,312 | 100,458 | 24,085 |
| 1株当たり四半期純 利益又は損失() (円) | 11.22 | 0.55 | 10.32 | 2.47 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 239,825 | 203,993 |
| 受取手形 | 52,183 | 125,262 |
| 売掛金 | 263,645 | 351,319 |
| 製品 | 488,329 | 487,097 |
| 原材料 | 220,622 | 293,592 |
| 仕掛品 | 51,057 | 77,815 |
| 前払費用 | 8,012 | 10,954 |
| その他 | 3,815 | 4,205 |
| 流動資産合計 | 1,327,492 | 1,554,241 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,143,736 | 2,143,986 |
| 減価償却累計額 | 1,420,604 | 1,464,831 |
| 建物（純額） | 723,131 | 679,155 |
| 構築物 | 182,106 | 182,106 |
| 減価償却累計額 | 156,366 | 158,686 |
| 構築物（純額） | 25,739 | 23,420 |
| 機械及び装置 | 365,265 | 365,265 |
| 減価償却累計額 | 349,277 | 354,880 |
| 機械及び装置（純額） | 15,988 | 10,384 |
| 車両運搬具 | 23,660 | 21,456 |
| 減価償却累計額 | 20,728 | 19,820 |
| 車両運搬具（純額） | 2,931 | 1,635 |
| 工具、器具及び備品 | 141,174 | 148,138 |
| 減価償却累計額 | 121,441 | 127,124 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 19,732 | 21,014 |
| 土地 | 787,945 | 787,945 |
| リース資産 | 18,900 | 18,900 |
| 減価償却累計額 | 2,657 | 5,537 |
| リース資産（純額） | 16,242 | 13,362 |
| 有形固定資産合計 | 1,591,711 | 1,536,917 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 23,400 | 16,870 |
| 電話加入権 | 4,601 | 4,601 |
| リース資産 | 14,175 | 15,852 |
| 無形固定資産合計 | 42,177 | 37,325 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,558 | 53,581 |

| | 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 65,000 | 65,000 |
| 出資金 | 180 | 180 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,833 | 1,685 |
| 破産更生債権等 | 36,426 | 31,787 |
| 長期前払費用 | 4,805 | 4,241 |
| 保険積立金 | 63,343 | 74,652 |
| その他 | 12,375 | 12,451 |
| 貸倒引当金 | 36,426 | 31,787 |
| 投資その他の資産合計 | 204,097 | 211,793 |
| 固定資産合計 | 1,837,986 | 1,786,036 |
| 資産合計 | 3,165,478 | 3,340,278 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 61,116 | 121,369 ² |
| 買掛金 | 61,498 | 131,621 ² |
| 短期借入金 | 591,000 ¹ | 355,000 ¹ |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 240,574 ¹ | 386,068 ¹ |
| リース債務 | 5,945 | 7,827 |
| 未払金 | 70,231 | 72,289 |
| 未払費用 | 2,667 | 2,912 |
| 未払法人税等 | 10,561 | 12,012 |
| 未払消費税等 | 8,976 | 11,712 |
| 前受金 | - | 107 |
| 預り金 | 33 | 37 |
| 賞与引当金 | 20,310 | 21,878 |
| 製品保証引当金 | 3,639 | 3,887 |
| その他 | 111 | - |
| 流動負債合計 | 1,076,665 | 1,126,723 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 424,424 ¹ | 744,070 ¹ |
| 長期未払金 | 19,856 | 13,498 |
| リース債務 | 25,303 | 24,671 |
| 長期預り金 | 1,500 | 1,500 |
| 固定負債合計 | 471,084 | 783,740 |
| 負債合計 | 1,547,749 | 1,910,464 |

| | 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,874,083 | 1,874,083 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 10,174 | 10,174 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 254,123 | 439,728 |
| 利益剰余金合計 | 243,949 | 429,553 |
| 自己株式 | 4,203 | 4,349 |
| 株主資本合計 | 1,625,930 | 1,440,180 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,201 | 10,367 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,201 | 10,367 |
| 純資産合計 | 1,617,729 | 1,429,813 |
| 負債純資産合計 | 3,165,478 | 3,340,278 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,419,230 | 1,482,672 |
| 部品売上高 | 233,937 | 277,198 |
| サービス売上高 | 52,262 | 58,327 |
| 売上高合計 | 1,705,430 | 1,818,197 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 477,503 | 488,329 |
| 当期製品製造原価 | 1,234,064 | 1,228,235 |
| 合計 | 1,711,568 | 1,716,565 |
| 製品期末たな卸高 | 488,329 | 487,097 |
| 製品売上原価 | 1,223,238 | 1,229,467 |
| 部品売上原価 | 150,429 | 164,334 |
| サービス売上原価 | 46,389 | 52,294 |
| 売上原価合計 | 1,420,057 | 1,446,095 |
| 売上総利益 | 285,372 | 372,101 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 48,054 | 37,471 |
| 旅費及び交通費 | 16,469 | 24,083 |
| 役員報酬 | 57,074 | 58,208 |
| 従業員給料及び賞与 | 156,052 | 154,837 |
| 退職金 | 567 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 7,440 | 8,498 |
| 退職給付費用 | 6,113 | 6,154 |
| 法定福利費 | 28,036 | 29,416 |
| 減価償却費 | 31,583 | 29,367 |
| アフターサービス費 | 32,587 | 32,599 |
| その他 | 228,365 | 196,754 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 612,344 | 577,391 |
| 営業損失() | 326,972 | 205,289 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 471 | 301 |
| 受取配当金 | 790 | 949 |
| 仕入割引 | 11,363 | 11,711 |
| 受取賃貸料 | 2,860 | 2,903 |
| 助成金収入 | 31,969 | 35,290 |
| その他 | 13,072 | 7,256 |
| 営業外収益合計 | 60,526 | 58,413 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,261 | 25,727 |
| 手形売却損 | 356 | 545 |
| 売上割引 | 7,525 | 6,693 |
| その他 | 2,587 | 1,107 |
| 営業外費用合計 | 31,730 | 34,074 |
| 経常損失() | 298,175 | 180,951 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,600 | 4,639 |
| 製品保証引当金戻入額 | 1,521 | - |
| 特別利益合計 | 5,121 | 4,639 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 256 | 2 140 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,000 | - |
| 特別損失合計 | 2,256 | 140 |
| 税引前当期純損失() | 295,311 | 176,452 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,111 | 9,152 |
| 法人税等合計 | 9,111 | 9,152 |
| 当期純損失() | 304,422 | 185,604 |

【製造原価明細書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | | 当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 材料費 | | 608,466 | 50.4 | 614,190 | 48.9 |
| 労務費 | | 282,169 | 23.4 | 268,727 | 21.4 |
| 経費 | | 316,332 | 26.2 | 372,076 | 29.7 |
| (内 外注加工費) | | (174,494) | | (235,605) | |
| (内 減価償却費) | | (53,858) | | (52,904) | |
| (内 賃借料) | | (20,908) | | (20,335) | |
| 当期総製造費用 | | 1,206,968 | 100 | 1,254,994 | 100 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 78,153 | | 51,057 | |
| 合計 | | 1,285,122 | | 1,306,051 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 51,057 | | 77,815 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,234,064 | | 1,228,235 | |

(注)

| 前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|--|--|
| 原価計算の方法 工程別総合原価計算 | 原価計算の方法 同左 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,874,083 | 1,874,083 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,874,083 | 1,874,083 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 10,174 | 10,174 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,174 | 10,174 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 50,298 | 254,123 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 304,422 | 185,604 |
| 当期変動額合計 | 304,422 | 185,604 |
| 当期末残高 | 254,123 | 439,728 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,118 | 4,203 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 84 | 145 |
| 当期変動額合計 | 84 | 145 |
| 当期末残高 | 4,203 | 4,349 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,930,438 | 1,625,930 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 84 | 145 |
| 当期純損失() | 304,422 | 185,604 |
| 当期変動額合計 | 304,507 | 185,750 |
| 当期末残高 | 1,625,930 | 1,440,180 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 11,515 | 8,201 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,313 | 2,165 |
| 当期変動額合計 | 3,313 | 2,165 |
| 当期末残高 | 8,201 | 10,367 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|----------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,918,922 | 1,617,729 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 84 | 145 |
| 当期純損失 () | 304,422 | 185,604 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 3,313 | 2,165 |
| 当期変動額合計 | 301,193 | 187,915 |
| 当期末残高 | 1,617,729 | 1,429,813 |

【重要な会計方針】

| 項 目 | 前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|-----------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの……同左 (2) 子会社株式……同左 |
| 2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法 | 製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)を採 用しております。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) a . 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。(ただ し平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、旧定額法を採用しております。) b . 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。(ただし、 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 2年～10年 車両運搬具 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) a . 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。(ただ し平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、旧定額法を採用しております。) b . 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。(ただし、 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 2年～10年 車両運搬具 3年～6年 工具、器具及び備品 |

| 項 目 | 前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|----------------------|--|--|
| | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……ソフトウェア(販売機械組込み用) については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>(3) リース資産 ……同左</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 賞与引当金……同左</p> <p>(3) 製品保証引当金……同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【重要な会計方針の変更】

| 前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|--|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 なお、これによる影響はありません。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----------|---|-----------|-----------|-------------|--|---------|-----------|--------|-----------|-----|-------------|
| <p>1 担保に供している資産 短期借入金300,000千円、長期借入金334,424千円及び 1年内返済予定の長期借入金180,574千円の担保 に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>718,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>787,445千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,505,840千円</td> </tr> </table> | 建物 | 718,395千円 | 土地 | 787,445千円 | 計 | 1,505,840千円 | <p>1 担保に供している資産 短期借入金100,000千円、長期借入金581,670千円及び 1年内返済予定の長期借入金285,508千円の担保 に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>674,859千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>787,445千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,462,304千円</td> </tr> </table> | 建物 | 674,859千円 | 土地 | 787,445千円 | 計 | 1,462,304千円 |
| 建物 | 718,395千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 787,445千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,505,840千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 674,859千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 787,445千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,462,304千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 受取手形割引高 76,153千円</p> | <p>3 受取手形割引高 70,080千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>764,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>564,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 764,000千円 | 借入実行残高 | 564,000千円 | 差引額 | 200,000千円 | <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入実行残高 | 100,000千円 | 差引額 | 400,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 764,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 564,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>タケダ精機株式会社</td> <td>231,000千円</td> </tr> </table> | タケダ精機株式会社 | 231,000千円 | <p>5 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>タケダ精機株式会社</td> <td>195,000千円</td> </tr> </table> | タケダ精機株式会社 | 195,000千円 | | | | | | | | |
| タケダ精機株式会社 | 231,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| タケダ精機株式会社 | 195,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|------|------|--------|------|----|-------|---|-------|------|-----------|------|----|-------|
| <p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,991千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>223千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256千円</td> </tr> </table> | 建物 | 223千円 | 機械装置 | 11千円 | 工具器具備品 | 20千円 | 合計 | 256千円 | <p>2 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 85千円 | 工具、器具及び備品 | 55千円 | 合計 | 140千円 |
| 建物 | 223千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 11千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 20千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 256千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 85千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 55千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 140千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 30,793株 | 1,400株 | | 32,193株 |
| 合計 | 30,793株 | 1,400株 | | 32,193株 |

(注) 普通株式の自己株式の増加1,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 32,193株 | 2,380株 | | 34,573株 |
| 合計 | 32,193株 | 2,380株 | | 34,573株 |

(注) 普通株式の自己株式の増加2,380株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | | | | 当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|--|--------------------|----------------------|------------|--|
| ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| | 機械及び 装置 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | |
| 取得価額 相当額 | 122,800 | 4,472 | 127,272 | 取得価額 相当額 |
| 減価償却 累計額相当額 | 42,021 | 4,100 | 46,121 | 減価償却 累計額相当額 |
| 期末残高 相当額 | 80,778 | 372 | 81,151 | 期末残高 相当額 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 | | | | 1年以内 |
| | | | | 17,564千円 |
| 1年超 | | | | 1年超 |
| | | | | 66,161千円 |
| 合計 | | | | 合計 |
| | | | | 83,725千円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 | | | | 20,286千円 |
| 減価償却費相当額 | | | | 18,437千円 |
| 支払利息相当額 | | | | 2,653千円 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 |
| ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 |
| ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 4,287千円 投資有価証券評価損 4,731千円 ゴルフ会員権評価損 10,557千円 繰越欠損金 305,684千円 製品保証引当金 1,469千円 減価償却費 1,979千円 貸倒引当金 14,708千円 賞与引当金 8,201千円 未払事業税 590千円 減損損失 55,377千円 その他 3,778千円 繰延税金資産小計 411,366千円 評価性引当額 411,366千円 繰延税金資産合計 千円 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 3,452千円 投資有価証券評価損 4,735千円 ゴルフ会員権評価損 10,564千円 繰越欠損金 247,129千円 製品保証引当金 1,570千円 減価償却費 2,555千円 貸倒引当金 12,845千円 賞与引当金 8,840千円 未払事業税 1,158千円 減損損失 55,235千円 その他 3,757千円 繰延税金資産小計 351,846千円 評価性引当額 351,846千円 繰延税金資産合計 千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。 |

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 項 目 | 前事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで) | 当事業年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 159.10円 | 140.65円 |
| 1株当たり当期純損失() | 29.94円 | 18.26円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 算定上の基礎 1株当たり当期純損失() 損益計算書上の当期純損失() 304,422千円 普通株式に係る当期純損失() 304,422千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,168,699株 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 算定上の基礎 1株当たり当期純損失() 損益計算書上の当期純損失() 185,604千円 普通株式に係る当期純損失() 185,604千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,168,608株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘 柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)山善 | 30,000 | 15,000 |
| 大阪機工(株) | 130,000 | 13,780 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 31,300 | 11,737 |
| (株)北國銀行 | 22,195 | 6,037 |
| 第一生命保険(株) | 18 | 2,210 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 10 | 1,518 |
| (株)エムティーアイ | 10 | 1,372 |
| (株)アイ・テック | 1,000 | 622 |
| フルサト工業(株) | 1,070 | 559 |
| (株)技研製作所 | 700 | 336 |
| コムシスホールディングス(株) | 270 | 213 |
| (株)T&Dホールディングス | 100 | 195 |
| 計 | 216,673 | 53,581 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,143,736 | 250 | | 2,143,986 | 1,464,831 | 44,226 | 679,155 |
| 構築物 | 182,106 | | | 182,106 | 158,686 | 2,319 | 23,420 |
| 機械及び装置 | 365,265 | | | 365,265 | 354,880 | 5,603 | 10,384 |
| 車両及び運搬具 | 23,660 | | 2,204 | 21,456 | 19,820 | 1,211 | 1,635 |
| 工具器具及び備品 | 141,174 | 8,366 | 1,402 | 148,138 | 127,124 | 7,029 | 21,014 |
| 土地 | 787,945 | | | 787,945 | | | 787,945 |
| リース資産 | 18,900 | | | 18,900 | 5,537 | 2,879 | 13,362 |
| 有形固定資産計 | 3,662,788 | 8,616 | 3,606 | 3,667,798 | 2,130,881 | 63,269 | 1,536,917 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 61,975 | 8,060 | | 70,035 | 53,165 | 14,590 | 16,870 |
| 電話加入権 | 4,601 | | | 4,601 | | | 4,601 |
| リース資産 | 18,900 | 6,682 | | 25,582 | 9,730 | 5,005 | 15,852 |
| 無形固定資産計 | 85,477 | 14,742 | | 100,220 | 62,895 | 19,595 | 37,325 |
| 長期前払費用 | 8,417 | 1,034 | | 9,451 | 5,210 | 1,598 | 4,241 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

【引当金明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 36,426 | | | 4,639 | 31,787 |
| 賞与引当金 | 20,310 | 21,878 | 20,310 | | 21,878 |
| 製品保証引当金 | 3,639 | 3,887 | | 3,639 | 3,887 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)4,639千円は破産更生債権等の回収等に伴う取崩額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)3,639千円は洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

| 区 分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 376 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 85,400 |
| 普通預金 | 5,471 |
| 別段預金 | 745 |
| 定期積金 | 112,000 |
| 計 | 203,617 |
| 合 計 | 203,993 |

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相 手 先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)アマダマシンツール | 72,870 |
| 菅沼産業(株) | 15,423 |
| サーンテック(株) | 8,053 |
| 大阪技研(株) | 7,848 |
| (株)ジーネット | 5,679 |
| その他22社 | 15,386 |
| 合 計 | 125,262 |

ロ 期日別内訳

| 期 日 別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成23年 6月 | 1,802 |
| 7月 | 949 |
| 8月 | 17,090 |
| 9月 | 56,953 |
| 10月 | 48,465 |
| 合 計 | 125,262 |

ハ 割引手形の期日別内訳

| 期 日 別 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 平成23年 6月 | 8,613 |
| 7月 | 41,483 |
| 8月 | 19,982 |
| 合 計 | 70,080 |

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)山善 | 65,362 |
| (株)アマダマシンツール | 51,770 |
| マツモト産業(株) | 33,609 |
| 名古屋パイプ(株) | 28,350 |
| グランド山形リース(株) | 25,200 |
| その他123社 | 147,026 |
| 合 計 | 351,319 |

ロ 売掛金滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(カ月) |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{C}{A+B}$ | $D \div \frac{B}{12}$ |
| 263,645 | 1,908,690 | 1,821,017 | 351,319 | 83.8 | 2.2 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 製品

| 区 分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 形鋼加工機 | 200,838 |
| 丸鋸加工機 | 222,938 |
| その他 | 63,320 |
| 合 計 | 487,097 |

(5) 原材料

| 区 分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 油空圧部品 | 26,639 |
| 鋳物 | 3,036 |
| 鋼材 | 289 |
| 刃物 | 18,845 |
| その他 | 244,780 |
| 合 計 | 293,592 |

(6) 仕掛品

| 区 分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 形鋼加工機 | 13,793 |
| 丸鋸加工機 | 35,993 |
| その他 | 28,028 |
| 合 計 | 77,815 |

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| タケダ精機(株) | 20,283 |
| (株)山崎伝商 | 16,171 |
| (株)三笠製作所 | 13,545 |
| 〇 K K テク ノ (株) | 9,616 |
| (株)みやもり | 6,616 |
| その他26社 | 55,135 |
| 合計 | 121,369 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成23年 6月 | 15,655 |
| 7月 | 17,815 |
| 8月 | 27,424 |
| 9月 | 34,475 |
| 10月 | 25,998 |
| 合計 | 121,369 |

(2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| タケダ精機(株) | 36,700 |
| (株)山善 | 17,361 |
| 山口電機(株) | 11,900 |
| (株)藤田勝商店 | 3,465 |
| (株)立花エレテック | 3,363 |
| その他118社 | 58,829 |
| 合計 | 131,621 |

(3) 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 255,000 |
| (株)北國銀行 | 100,000 |
| 合計 | 355,000 |

(4) 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)北國銀行 | 165,960 |
| (株)商工組合中央金庫 | 119,548 |
| (株)三井住友銀行 | 60,000 |
| (株)日本政策金融公庫 | 40,560 |
| 合 計 | 386,068 |

(5) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)北國銀行 | 341,560 |
| (株)商工組合中央金庫 | 240,110 |
| (株)日本政策金融公庫 | 132,400 |
| (株)三井住友銀行 | 30,000 |
| 合 計 | 744,070 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 6月1日から5月31日まで |
| 定時株主総会 | 8月中 |
| 基準日 | 5月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 11月30日、5月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 (第39期) | 平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで | 平成22年8月27日 北陸財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第39期) | 平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで | 平成22年8月27日 北陸財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第40期第1四半期) | 平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで | 平成22年10月15日 北陸財務局長に提出。 |
| | (第40期第2四半期) | 平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで | 平成23年1月14日 北陸財務局長に提出。 |
| | (第40期第3四半期) | 平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで | 平成23年4月14日 北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月25日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8 月23日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月25日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月23日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。